

重点施策における審議会評価・意見(案)

平成27年度において古賀市男女共同参画審議会では、「第2次古賀市男女共同参画計画（平成24年度～平成33年度）」の3年目にあたる平成26年度事業について、各課からの実施状況報告をうけて重点施策48項目中14項目の、点検・評価を行った。各担当課職員の出席を得て、直接質疑応答を行ったことにより、事業内容や担当課の意図をより理解することができ、点検・評価の深化に繋げることができた。

	重点施策	審議会評価・意見
基本 目標 I	① 出版物等への男女平等の視点に配慮した表現の徹底	○ 「表現のガイドライン」については、今年度リニューアルされ、市民にもわかりやすい内容となっている。チェックシートを付けるなど、その内容は高く評価できる。
	② メディアリテラシー（情報を読み解き自己発信する能力）の育成	<p>○ 「メディアリテラシー」と「メディアによるリスク」は違うことを踏まえて施策を考える必要がある。情報があふれる現代社会では、取捨選択する能力を身につけなければならないというのがメディアリテラシー教育の柱と考えられる。それを踏まえた上、発達段階に応じた研修を考案していくべきである。</p> <p>○ メディアリテラシーの育成は、小学校の段階から積み重ねていくことが大事である。市では教師のICT研修を実施した上で、中学校の技術家庭科や、小学校の道徳の時間にインターネット利用の指導をしている。また県の助成を受けて、保護者を巻き込んだ形での研修も実施していることは評価できる。しかし、現状は11校中10校参加であり、全校参加となるように努めてほしい。</p> <p>○ 古賀市では独自の人権副読本「いのちのノート」を作成しているとのことであり、この中でメディアリテラシーに関連する内容も扱っていることは評価できる。他の自治体が作成しているものを参考にするなどして、更なる内容の充実を期待したい。</p> <p>○ 市内の小学6年生の54.3%、中学生の78.1%が携帯電話を持っているという現状にもかかわらず、親がそのリスクについて知らないケースが多い。犯罪やいじめに巻き込まれる危険性が大きいことから、関係する課が連携し、学校と家庭、行政が一体となりリスクの啓発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○ 今後、人権センターには、メディアによってもたらされる情報を「批判的に読み解く」「主体的に読み解く」という意味でのメディアリテラシーの育成について、研修会の実施など積極的な取組を求めたい。そのことが、「男らしさ」「女らしさ」という、いわゆるジェンダーに捉われないようになるといった形で男女共同参画に繋がることを意識する必要がある。</p>

基本 目 標 Ⅱ	① 管理職に男女それぞれが30%以上の構成目標の達成	<p>○ 現在、市の管理職の女性の割合は15.8%（男性32人女性6人）であり、毎年微増しているが、目標からはまだ遠い。一般企業に比べると、市役所等は達成しやすいはずであり、女性の登用を普及するためのお手本となるべく努力していただきたい。</p> <p>○ 種々のアンケート結果を見ると、管理職になることを望まない女性が多いという結果になっているが、これは介護や地域の行事に女性が出ることが多いことが理由と考えられる。従って、管理職の目標達成においては、女性だけではなく、男性の育児・介護休暇の取得率を上げるといった取組が必要である。特に育児・介護休暇について男性も女性もどちらも取れる環境がないと、女性が管理職になるのは難しいと考える。</p>
	② 推進体制の強化と職員研修の実施	<p>○ 育児や介護と両立するための方法として、在宅勤務やテレワークという方法もあるが、現状では行っていないとのことであり、今後検討することが望まれる。</p> <p>○ 女性の管理職を増やすためには、身近に、女性で仕事と家庭を両立しているロールモデルが存在していることが重要と考えられる。また、小・中・高、各教育段階において、児童・生徒が主体的に活動し、リーダーシップの経験を積むことなどが必要であり、それを踏まえた施策に取り組むべきである。</p>
	③ 性別によらない職員採用及びジョブローテーションの実施	<p>○ 総務部に女性課長1名の配置、建設部にも新任で女性の係長の配置等をしてきていることについては、評価できる。しかし、管理職38人中女性6人であることから、今後もさらに、職域の拡大をお願いしたい。</p>
	④ 職員に対するセクハラ、パワハラ防止のための啓発及び相談体制の強化	<p>○ ハラスメント相談については、窓口は庁内のみでなく外部の相談窓口として設置されているEAPでも対応できる点、相談後は人事課による内部の調査、面談へとシステムが整備されている点は評価できる。</p> <p>○ 啓発については、声をあげにくい非正規の職員が被害にあいやすいため、研修で相談システムの情報を提供したり、研修後に被害実態のアンケートを取ったりするなど、非正規職員の被害防止を念頭においた研修を実施していただきたい。</p>
基本 目 標 Ⅲ	① ニーズに合った保育内容、施設の充実	<p>○ 待機児童は市全体でゼロではあるが、今後は、保護者の希望する保育所に入所できるかどうかは不明である。今後も待機児童ゼロで市民のニーズに答える体制を検討されたい。</p> <p>○ 市では、鹿部保育所で病後時保育は行っているが、福岡市にあるような、病院と提携しておこなう病時保育がないことから、今後、男女共同参画の視点からも病時保育は重要なものであり、検討願いたい。</p>

基本 目 標 Ⅲ	② 地域の子育て・介護支援体制の整備	○ 徘徊SOSネットワークについては、登録が10名にとどまり、十分に利用できていない現状があるが、その理由は当事者家族の抵抗感が指摘されている。今後は、高齢者の介護者の性別を把握して、性別の特徴に応じた認知症への理解を深め、地域の協力を求めることができるような意識づけとともに支援体制の整備を図っていただきたい。
	① 生活の自立を促す家事技術支援講座の実施	<p>○ コスモス市民講座では、シニア層でリタイアされた方を対象に料理を始め生活自立のための内容をそろえており、仲間づくりも目的としていることは、定年退職者層の活性化ににとって大事なことであり評価したい。</p> <p>○ 講座受講後、地域デビューへ繋がるきっかけとなっており、卒業生が、市民講座を企画、運営するコスモススタッフ、行政区長、分館主事を引き受けたりと成果が出ていることは評価したい。</p> <p>○ 「おやじの出番」は現役で働いている男性を対象とした時間帯で開催されていない。男性の生活自立を促す家事技術支援講座という趣旨からして、曜日や時間帯、内容の工夫が必要である。</p> <p>○ 定年退職以前に行政の市民講座に出るためには、企業の協力が必要であり、退職後の円滑な地域デビューにつながるように、企業の巻き込みを考えていただきたい。</p> <p>○ 地域の中で自分の特技、得意分野がある方に活躍できる登録制度として、人材バンク（男性18人女性25人）やつながりサポーター（男性6人女性9人）があることは評価できるが、さらに登録者を増やし、性別に関わらず市民の活躍の場を提供していただきたい。</p>
	② 地域の住民としての活動を促す学習機会の提供	<p>○ 防犯や青少年育成などの分野に女性も参画し、また様々な年代の人が入って活動していくような体制作りをお願いしたい。（特に小野、青柳校区等に女性の活躍が少なく感じる）</p> <p>○ 具体施策は、男性の社会的自立に対する支援であり、成果報告が正しく報告されていないことから、今後は、男性の地域活動を支援することについて担当課と連携して進めて行っていただきたい。</p>
	① 女性の人権尊重のための社会的認識の育成	○ 社会的認識の育成というのは、大変難しい問題であり、意識が変わるには、チラシや広報だけではなく、対話やディスカッションすることが必要であると考えことから、今後の研修などプログラムに取り入れていただきたい。

基本 目 標 Ⅲ	<p>② 同和問題をはじめとする様々な人権課題を持つ女性の社会参画に対する情報提供、相談体制の充実</p>	<p>○ 本来、重複差別を受けないための支援であるべき。例えば、同和地区に住んでいる人で、男性より、女性の方が支援が届きにくいという二重の差別が生じる。その結果、進学、就労、経済面で困窮する。さらに妊娠、ひとり親になるなど様々なことが入り混じり重なり合っていくという認識のもとでの啓発が必要。</p> <p>○ 人権擁護委員による「そうだん5」での相談件数は、年24回開催で52件で、相談内容については多岐にわたっている。また行政相談では年間95件、かすや地区女性ホットラインでは253件、「生き方」「夫婦関係・離婚」がもっとも多く「DV相談」もあり、市民のニーズに応じていることは評価したい。</p>
	<p>① 男女がともに参加するライフプランニングに関する研修会及び相談事業の実施</p>	<p>○ 「もっと知りたい終活」の講座は、60代～70代男性8人女性30人の参加で反響も大きく意義があるが、豊かな高齢期を送るための支援という趣旨では、終活以前の生活を充実させる必要がある。男性向けの講座として、遊び心のある剣玉講座とか、男性の関心を引く内容をもっと工夫していただきたい。</p>
	<p>② 生きがいのある生活を地域で支える仕組の確立</p>	<p>○ 介護支援ボランティアの受入施設を拡充したことは評価できる。</p> <p>○ 介護ボランティアは登録人数に男女の偏りが（男性26名、女性126名）大きい。ボランティア活動自体は生きがいにつながるので、今後は介護支援ボランティアの養成において、男性を増やす方向で取り組んでいていただきたい。</p> <p>○ 健康サポーターは、女性が8割を占めるが、アルコール依存になりやすかったり、健康自立が果たせなかったりなど健康課題を抱えるのは、男性の方が多い。男性のサポーターを増やすことを目指し、男性を対象とした健康自立のテーマも考えていただきたい。</p> <p>○ 講座の幅を性別年齢に関わらずにひろげるために、講師の募集などで情報収集をさらに取り組んでいただきたい。</p> <p>○ 核家族化で地域の人と接する機会がない子どもが多く、世代間交流や高齢者が子どもたちと接するプログラムを意図的につくる必要がある。東小学校敷地内に「えんがわくらぶ」があり地域の高齢者が集まり学習したり、小学校の子どもたちとふれあっている団体がある。これをモデルとして、すべての校区に広げていただきたい。</p>